

北米エネルギー ファンド (年2回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2019年6月19日から2019年12月18日まで)

第 **13** 期

決算日 2019年12月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年6月28日から2020年6月18日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 北米エネルギー・インフラ・ファンド (適格機関投資家専用) 北米エネルギー・インフラ・マザーファンド マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資します。 ■ファンドが投資対象とする「北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用)」の運用はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・グループが行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
配分方針	■年2回(原則として毎年6月および12月の18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、配分を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により配分を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	騰 落 率			
9 期 (2017年12月18日)	円 8,202	円 0	% 7.6	% 0.1	% 99.3	百万円 811
10期 (2018年6月18日)	8,150	0	△ 0.6	0.1	98.2	663
11期 (2018年12月18日)	7,331	0	△10.0	0.0	94.7	432
12期 (2019年6月18日)	7,659	0	4.5	0.0	97.1	408
13期 (2019年12月18日)	7,546	0	△ 1.5	0.3	97.0	354

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
(期 首) 2019年6月18日	円 7,659	% —	% 0.0	% 97.1
6 月 末	7,785	1.6	0.2	98.3
7 月 末	7,742	1.1	0.2	97.8
8 月 末	7,183	△6.2	0.3	97.7
9 月 末	7,558	△1.3	0.0	98.3
10 月 末	7,394	△3.5	0.3	98.2
11 月 末	7,288	△4.8	0.3	96.3
(期 末) 2019年12月18日	7,546	△1.5	0.3	97.0

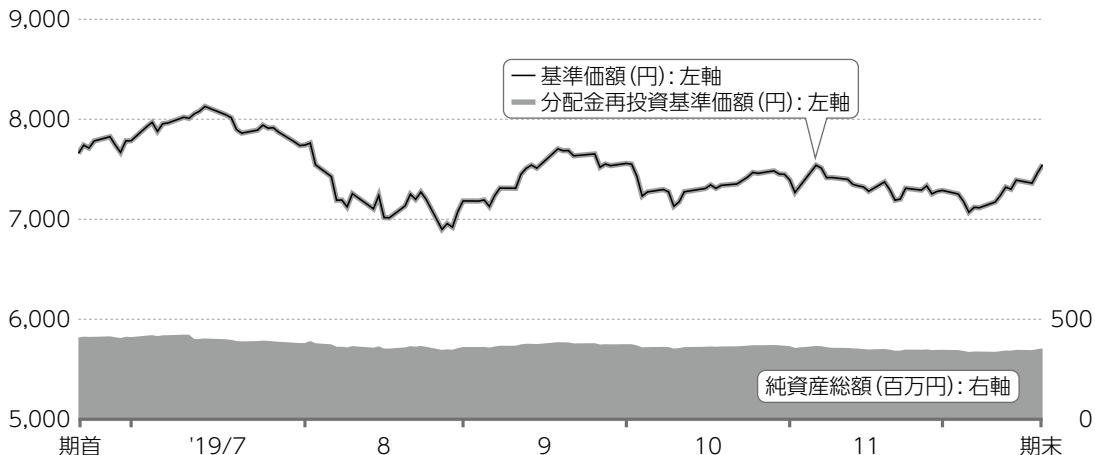
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,659円
期末	7,546円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-1.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年6月19日から2019年12月18日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 8月下旬から期末にかけて、米中貿易交渉の進展期待などから投資家のリスク選好意識が強まり、対円で米ドル高になったこと

下落要因

- 期を通じて、世界景気の減速懸念やMLP市場の需給要因などからMLP市場が下落したこと
- 期初から8月上旬にかけて、世界景気の減速懸念などからリスク回避資産とみなされた円が買われ、対円で米ドル安になったこと

エネルギー関連企業とは

- 原油、天然ガス等の天然資源の「探査、採掘、生産」、「輸送、貯蔵」、「精製、製造、販売」等のエネルギー・天然資源に関連する事業を行う会社をいいます。

MLPとは

- マスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership、有限責任組合)の略称です。米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されています。当ファンドは、エネルギー・天然資源に関連する事業を行っているMLP等に投資します。

MLP等とは

- 投資対象とするMLP等は、米国の金融商品取引所に上場し、米国の税務上、源泉徴収税の対象となり申告納税義務のない株式と同様に売買されているマスター・リミテッド・パートナーシップ(非米国登記のリミテッド・パートナー)またはMLPへの投資を主事業とするMLP投資会社の株式等とします。
- 一般的に、MLP投資会社はMLPの経営権を有しますが、経営権を持たずに一般投資家と共にMLPに投資することもあります。
経営権を有する場合にはMLPの業績が悪化した場合等には大きなリスクを負う一方、一定の条件下では一般の投資家に比べ、より多くの配当を受ける権利を有することがあります。

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用)	外国株式	97.0%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

当期の北米エネルギー関連市場は、下落しました。為替市場では米ドル高・円安となりました。

北米エネルギー関連市場

当期のMLP市場(米ドルベース)は下落しました。期初から7月中旬にかけては、イランがホルムズ海峡で米国の無人偵察機を撃墜したことや、米国の原油在庫の減少などを背景に原油価格が上昇傾向となり、MLP市場は堅調に推移しました。しかし、8月に入りトランプ米大統領が対中制裁関税の実施を突然発表するなど米中貿易問題の緊張感が高まったことや、世界景気の減速懸念からエネルギー関連市場に対する不透明感が強まり、MLP市場は大きく下落しました。その後は、主要産油国のサウジアラビアで石油生産施設が攻撃されたことなどから一時的に原油価格が大きく反発する局面はあったものの、世界景気の減速懸念などから全般に軟調な展開が続きました。加えて、複数の米民主党大統領候補者が、連邦政府所有地でのフラッキング(高水圧破碎でシェール・ガス/オイルを採取する方法。大量の水の使用や化学物質の添加、地中の水質汚染、環境破壊などで議論がある)を禁止すると発言し、エネルギー関連市場への下方圧力がかかりました。期末にかけ

ては、米中貿易問題での部分合意などでMLP市場はやや反発したものの、期を通してみれば下落しました。

当期の市場の動きをMLPの代表的な指数であるアレリアンMLPトータルリターン指数(米ドルベース)で見ると、期首に比べ8.1%の下落となりました。エネルギー・セレクト・セクター・トータルリターン指数(米ドルベース)は1.4%と小幅に上昇しました。

為替市場

当期の為替は、米ドル高・円安となりました。

米ドルは、期初から7月にかけては方向感の出にくい横ばいの展開でしたが、8月に入り、対円で米ドル安が一気に進みました。米国による対中制裁関税の発表から米中貿易問題の長期化懸念が強まったことなどを背景に、リスク回避資産とみなされた円が急騰したことや、米金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことなどが主な要因です。8月下旬以降、期末にかけては、米中通商協議の進展期待や部分合意の発表

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

などを受けて投資家のリスク選好度が高まり、米ドル高・円安となりました。期を通してみれば、米ドルは期首108円58銭から

期末109円54銭と0円96銭の米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

当ファンド

「北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）」の組入れを高位に維持しました。

北米エネルギー・インフラ・ファンド （適格機関投資家専用）

パイプラインの運営や天然ガスの輸送、貯蔵などの川中事業を行う銘柄を中心に、安定した高水準の配当と持続的なキャッシュフローの成長が見込まれる銘柄に投資しています。

●個別銘柄

当期は、投資銘柄のうち、エネルギーの輸送、配給や関連サービスを提供するエンブリッジ、米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛けるワンオクなどが保有期間中に上昇したことが、主なプラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、原油・石油精製品・液化石油ガスの輸送・貯蔵・ターミナル管理・販売のほか、天然ガス貯蔵施設の開発・経営する、プレインズ・G P・ホールディングス、エネルギー・インフラ会社のウィリアムズなどが保有期間中に下落したことが、主なマイナス寄与となりました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保に配慮した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第13期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,100

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）

引き続きシェール・ガス／オイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどの生産量は高水準が維持されるとみえます。エネルギー産業には事業内容から、資源探査や掘削などを行う「川上」、貯蔵や

長距離輸送などを行う「川中」、精製や小売販売などを行う「川下」の3つの事業カテゴリーがあり、中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などの川中事業に注目しています。

その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中事業はパイプラインやタンクなど大型施設の基本使用料の収入に加え、輸送量に比例した従量収入も得ることができ、これらキャッシュフローの成長に伴い、配当額の成長が期待されます。川中事業はその収入体系により、インフレヘッジ機能があることも特徴です。

ポートフォリオの構築においては、業界動向や需給などのマクロ動向分析、製品の種別・事業別・地域別といったトップダウ

ンのセクター分析、そして個別銘柄選定の3つのステップを行います。個別銘柄選択では特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性を見通しに焦点を当てて投資していきます。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保に配慮した運用を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	45円 (17) (27) (1)	0.599% (0.226) (0.357) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （監 査 費 用） （そ の 他）	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	45	0.603	

期中の平均基準価額は7,491円です。

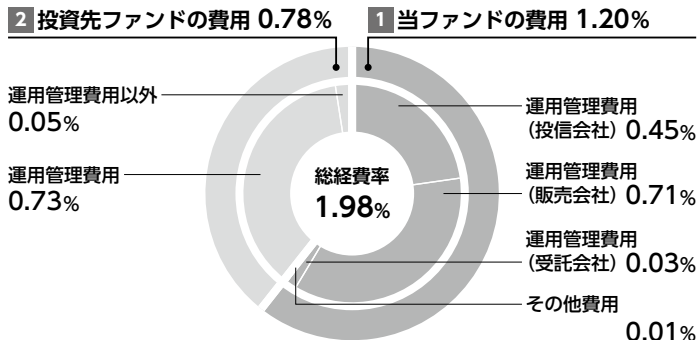
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率（1 + 2）		1.98%
1 当ファンドの費用の比率		1.20%
投資先ファンドの運用管理費用の比率		0.73%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率		0.05%

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

- ※**1**の各費用は、掲掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の各費用は、投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の「1万口当たりの費用明細」をもとに、委託会社が年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.98%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	北米エネルギー・インフラ・ファンド （適格機関投資家専用）	43,046,454	31,200	98,344,977	72,400
	合 計	43,046,454	31,200	98,344,977	72,400

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

利害関係人との取引状況

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネーパール・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
公 社 債	百万円 70,035	百万円 29,127	% 41.6	百万円 -	百万円 -	% -
現先取引（公社債）	36,844,297	961,267	2.6	36,534,132	961,265	2.6

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月19日から2019年12月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年12月18日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）	530,364,508	475,065,985	344,042 千円	97.0 %
合計	530,364,508	475,065,985	344,042	97.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
マネープール・マザーファンド	996 千口	996 千口	998 千円	998 千円

※マネープール・マザーファンドの期末の受益権総口数は407,731,602千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月18日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	344,042 千円	96.4 %
マネープール・マザーファンド	998	0.3
コール・ローン等、その他	11,702	3.3
投資信託財産総額	356,742	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	356,742,480円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,701,189
投資信託受益証券(評価額)	344,042,786
マネーブル・マザーファンド(評価額)	998,505
(B) 負 債	2,213,900
未 払 信 託 報 酬	2,201,811
未 払 利 息	31
そ の 他 未 払 費 用	12,058
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	354,528,580
元 本	469,845,748
次 期 繰 越 損 益 金	△115,317,168
(D) 受 益 権 総 口 数	469,845,748口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	7,546円

※当期における期首元本額533,913,127円、期中追加設定元本額12,029,398円、期中一部解約元本額76,096,777円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年6月19日 至2019年12月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,373,086円
受 取 配 当 金	8,376,105
支 払 利 息	△ 3,019
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,691,869
売 買 益	2,406,647
売 買 損	△ 14,098,516
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,215,341
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 5,534,124
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 68,773,380
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,009,664
(配 当 等 相 当 額)	(43,853,051)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 84,862,715)
(G) 計 (D + E + F)	△115,317,168
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△115,317,168
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,009,664
(配 当 等 相 当 額)	(43,853,051)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 84,862,715)
分 配 準 備 積 立 金	54,838,233
繰 越 損 益 金	△129,145,737

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(6,158,109円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(43,853,051円)および分配準備積立金(48,680,124円)より分配可能額は98,691,284円(1万口当たり2,100円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。



Asset
Management

第75期末(2019年11月11日)		第70期～第75期	
基準価額	7,148円	騰落率	-4.62%
純資産総額	2,471百万円	分配金合計	184円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式またはリミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	北米エネルギー・インフラ・マザーファンドの受益証券
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	北米を中心とした上場株式等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として毎計算期末(毎月11日。休業日の場合は前営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

北米エネルギー・ インフラ・ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

第70期(決算日2019年6月11日)
第71期(決算日2019年7月11日)
第72期(決算日2019年8月9日)
第73期(決算日2019年9月11日)
第74期(決算日2019年10月11日)
第75期(決算日2019年11月11日)

作成対象期間:2019年5月11日～2019年11月11日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第70期～第75期の決算を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先:03-6437-6000(代表)
受付時間:営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税引前		株式 組入比率	純資産 総額
			分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
①	46期(2017年6月9日)	7,906	32	△7.5	98.4	6,583
	47期(2017年7月11日)	8,309	18	5.3	97.8	6,779
	48期(2017年8月10日)	7,991	26	△3.5	98.5	6,455
	49期(2017年9月11日)	7,945	36	△0.1	98.2	6,328
	50期(2017年10月11日)	8,474	19	6.9	97.8	6,663
	51期(2017年11月10日)	8,409	11	△0.6	97.8	6,287
②	52期(2017年12月11日)	8,429	47	0.8	97.8	6,277
	53期(2018年1月11日)	8,810	19	4.7	97.3	6,261
	54期(2018年2月9日)	7,859	14	△10.6	96.4	5,432
	55期(2018年3月9日)	7,599	39	△2.8	97.9	5,048
	56期(2018年4月11日)	7,729	35	2.2	97.2	5,062
	57期(2018年5月11日)	8,435	5	9.2	95.4	5,261
③	58期(2018年6月11日)	8,383	68	0.2	96.3	4,841
	59期(2018年7月11日)	8,616	18	3.0	96.9	4,680
	60期(2018年8月10日)	8,838	16	2.8	96.7	4,532
	61期(2018年9月11日)	8,434	55	△3.9	96.9	4,089
	62期(2018年10月11日)	8,522	20	1.3	96.6	3,961
	63期(2018年11月9日)	8,240	20	△3.1	96.3	3,727
④	64期(2018年12月11日)	7,490	46	△8.5	97.4	3,229
	65期(2019年1月11日)	7,473	8	△0.1	97.7	3,162
	66期(2019年2月8日)	7,683	37	3.3	97.5	3,197
	67期(2019年3月11日)	7,782	31	1.7	97.5	3,143
	68期(2019年4月11日)	8,080	56	4.5	98.1	3,192
	69期(2019年5月10日)	7,683	3	△4.9	97.3	2,995
⑤	70期(2019年6月11日)	7,610	65	△0.1	97.0	2,909
	71期(2019年7月11日)	7,895	19	4.0	96.5	2,906
	72期(2019年8月9日)	7,050	29	△10.3	95.0	2,583
	73期(2019年9月11日)	7,280	36	3.8	96.8	2,636
	74期(2019年10月11日)	7,039	17	△3.1	98.0	2,492
	75期(2019年11月11日)	7,148	18	1.8	96.7	2,471

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

MLP関連証券とは、MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式（MLP投資会社）及びMLP等をいいます。以下、同じ。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基準価額		株 式 組入比率
			騰落率	
第70期	(期 首)2019年5月10日	円	%	%
	5月末	7,683	—	97.3
	(期 末)2019年6月11日	7,577	△1.4	96.9
第71期	(期 首)2019年6月11日	7,675	△0.1	97.0
	6月末	7,610	—	97.0
	(期 末)2019年7月11日	7,615	0.1	96.7
第72期	(期 首)2019年7月11日	7,914	4.0	96.5
	7月末	7,895	—	96.5
	(期 末)2019年8月9日	7,561	△4.2	95.4
第73期	(期 首)2019年8月9日	7,079	△10.3	95.0
	8月末	7,050	—	95.0
	(期 末)2019年9月11日	6,982	△1.0	94.5
第74期	(期 首)2019年9月11日	7,316	3.8	96.8
	9月末	7,280	—	96.8
	(期 末)2019年10月11日	7,333	0.7	97.5
第75期	(期 首)2019年10月11日	7,056	△3.1	98.0
	10月末	7,039	—	98.0
	(期 末)2019年11月11日	7,161	1.7	98.3
		7,166	1.8	96.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

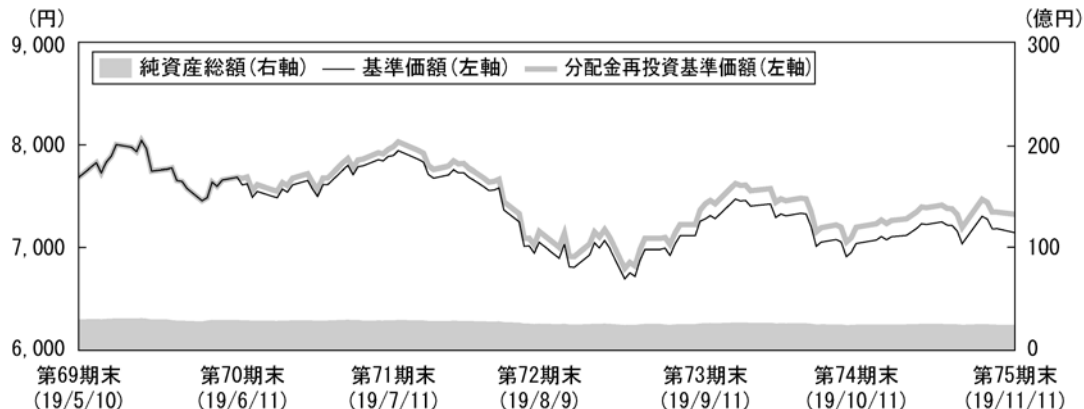
(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移について(2019年5月11日～2019年11月11日)



第70期首：7,683円

第75期末：7,148円

(当作成期中にお支払いした分配金：184円)

騰落率：-4.62% (分配金再投資ベース)

- (注1) 本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません(以下同じ)。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
 (注4) 分配金再投資基準価額は、当作成期(以下、「当期」といいます。)の期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の7,683円から535円下落し、期末には7,148円となりました。

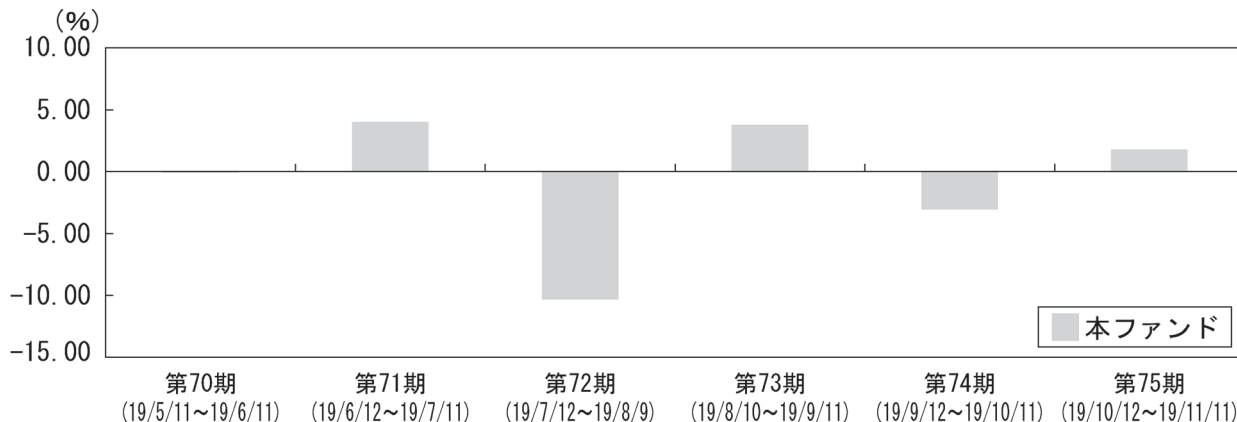
上昇要因

投資銘柄のうち、石油製品の精製、販売などの川下関連事業を主に手掛けるフィリップス66や、石油製品の精製、供給、販売、輸送を主に手がける原油精製会社のマラソン・ペトロリアムなどが保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、原油、天然ガス液、天然ガス製品の輸送、貯蔵、販売などの川中関連事業を主に手掛けるプレインズ・G P・ホールディングスや、北米における天然ガスと天然ガス液のパイプライン事業に注力するウィリアムズ・カンパニーズなどが保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。また、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

■当期の基準価額の騰落率



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス(分配金再投資ベース)は-4.62%となりました。

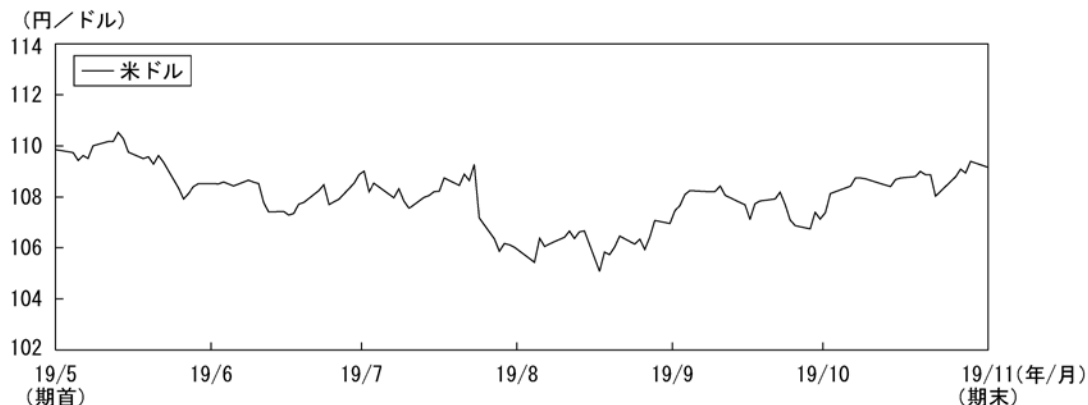
■投資環境について

<MLP市場>

当期のMLP市場は大幅に下落しました。期初は、米中通商問題をめぐる両国間での報復関税の応酬などを受けて、世界的な景気減速懸念が強まるなか、5月下旬に発表されたEIA(米エネルギー情報局)の週間石油在庫統計で米国の原油在庫が2週にわたって市場予想を上回り、需給に対する懸念が強まったことなどから、原油価格は大幅に下落しました。一方、MLP市場は、複数のM&A(合併・買収)関連の情報が発表されたことなどを下支えに底堅い展開となりました。6月後半に入り、イランと米国の間で緊張が高まり、中東からの供給への懸念が高まったことなどを背景に原油価格が反発するなか、MLP市場は、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利下げの可能性を示唆したことなどもプラス材料となり、上昇しました。期の中盤以降、原油価格は米中通商問題や在庫の動向、中東情勢などに左右されながら、一進一退の展開が続きました。一方で、MLP市場は、バランスシートの健全化に対する評価の高まりなどのプラス材料もあったものの、10月に入り、シェールオイル・ガスの採掘に用いられるフラッキング(水圧破砕法)の禁止を掲げる民主党のウォーレン上院議員が、来年の大統領選に向けた民主党候補の支持率に関する各種世論調査の平均で首位となったこと、多額の設備投資計画に言及するMLPの経営陣が見られたことで、生産・輸送力が過剰になるとの懸念が高まったことなどがマイナス材料となるとともに、節税のための損失確定を目的とした売り圧力も加わり、概ね下落基調で推移し、前期末を大幅に下回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルに対して小幅に円高が進みました。



出所：一般社団法人投資信託協会

■ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

本ファンドは期を通じて、北米エネルギー・インフラ・マザーファンドを概ね高位に組み入れました。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドは、パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業の銘柄を中心に、安定した配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。その結果、2019年10月末の本マザーファンドの配当利回りは6.5%となりました。

当期においては、投資銘柄のうち、フィリップス66やマラソン・ペトロリアムなどが保有期間中に上昇したことが、主なプラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、プレインズ・GP・ホールディングスやウィリアムズ・カンパニーなどが保有期間中に下落したことが、主なマイナス寄与となりました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第70期は65円、第71期は19円、第72期は29円、第73期は36円、第74期は17円、第75期は18円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れ、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

<本マザーファンド>

当社では引き続きシェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されると見えています。エネルギー産業には「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業は、エネルギー輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系からインフレヘッジ機能があることも特徴です。ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性に焦点を当てて投資していきます。

(上記見通しは2019年11月11日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

本ファンドのデータ

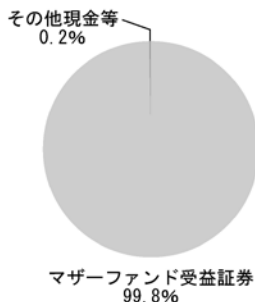
■本ファンドの組入資産の内容 (2019年11月11日現在)

○組入れファンド

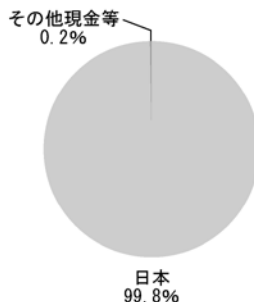
(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	比率
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	99.8%

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■組入上位ファンドの概要

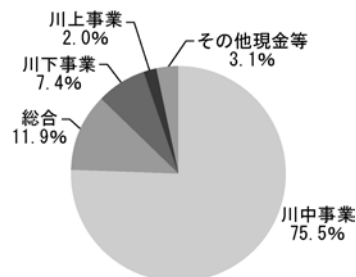
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド (2019年11月11日現在)

○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：36銘柄)

	銘柄	国	種別	事業*	比率
1	タルガ・リソースズ	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	7.4%
2	ウィリアムズ・カンパニー	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.6%
3	ペンビナ・パイプライン	カナダ	株式	川中事業	6.3%
4	シェニエール・エナジー	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.2%
5	フレインズ・GP・ホールディングス	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.2%
6	TCエナジー	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.1%
7	キンダー・モルガン	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.4%
8	エンブリッジ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.3%
9	ワンオク	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.1%
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	株式	総合	4.9%

○事業*別配分



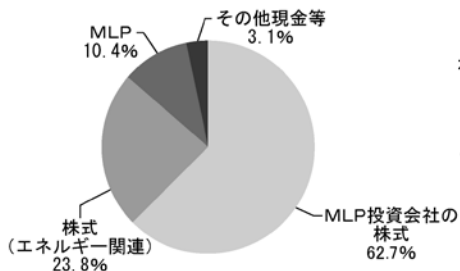
*事業分類は運用チームの分類を用いています。

(注) 川中事業(エネルギー・インフラ) = パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営

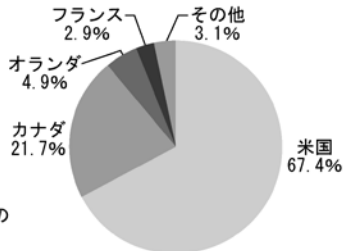
川上事業 = エネルギー資源の探鉱・開発・生産

川下事業 = 石油精製、化学製品などの製造・販売

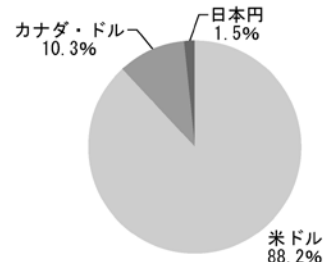
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、事業別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のもです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第70期～第75期		項目の概要
	2019年5月11日～2019年11月11日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	28円 (27)	0.384% (0.361)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.006)	
(受託会社)	(1)	(0.017)	
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.027 (0.027)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	2 (1)	0.024 (0.016)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.006)	
合計	32	0.435	

期中の平均基準価額は7,371円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■売買及び取引の状況(2019年5月11日から2019年11月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第70期～第75期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	81,979	86,477	435,946	463,272

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第70期～第75期
	北米エネルギー・インフラ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,933,400千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,767,987千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.37

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注3) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等(2019年5月11日から2019年11月11日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2019年11月11日現在)

親投資信託残高

種 類	第69期末	第75期末	
	口 数	口 数	評 価 額
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	千口 2,719,472	千口 2,365,505	千円 2,468,168

(注) 単位未満切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年11月11日現在

項 目	第75期末	
	評 価 額	比 率
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	千円 2,468,168	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,514	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,494,682	100.0

(注1) 北米エネルギー・インフラ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,187,592千円)の投資信託財産総額(7,187,640千円)に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=109.16円、1カナダドル=82.52円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
	2019年6月11日	2019年7月11日	2019年8月9日	2019年9月11日	2019年10月11日	2019年11月11日
(A) 資 産	2,959,219,138円	2,922,524,625円	2,609,278,181円	2,650,792,480円	2,499,759,993円	2,494,682,332円
コール・ローン等	60,216,077	37,363,168	56,503,554	43,338,704	34,786,140	26,514,330
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド(評価額)	2,899,003,061	2,885,161,457	2,552,774,627	2,607,453,776	2,464,973,853	2,468,168,002
(B) 負 債	49,236,627	15,903,208	25,319,838	14,772,711	7,652,305	22,775,939
未払収益分配金	24,854,772	6,994,931	10,629,094	13,034,450	6,018,883	6,224,813
未払解約金	22,399,999	7,100,000	13,000,000	—	—	14,900,000
未払信託報酬	1,944,494	1,770,989	1,662,649	1,706,373	1,600,402	1,616,834
未払利息	159	101	154	113	95	70
その他未払費用	37,203	37,187	27,941	31,775	32,925	34,222
(C) 純資産総額(A-B)	2,909,982,511	2,906,621,417	2,583,958,343	2,636,019,769	2,492,107,688	2,471,906,393
元 本	3,823,811,103	3,681,542,705	3,665,205,055	3,620,680,622	3,540,519,472	3,458,229,844
次期繰越損益金	△ 913,828,592	△ 774,921,288	△ 1,081,246,712	△ 984,660,853	△ 1,048,411,784	△ 986,323,451
(D) 受益権総口数	3,823,811,103口	3,681,542,705口	3,665,205,055口	3,620,680,622口	3,540,519,472口	3,458,229,844口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,610円	7,895円	7,050円	7,280円	7,039円	7,148円

(注) 当作成期首元本額は3,899,309,657円、当作成期間(第70期～第75期)中において、追加設定元本額は173,674,485円、同解約元本額は614,754,298円です。

■ 損益の状況

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	自2019年5月11日 至2019年6月11日	自2019年6月12日 至2019年7月11日	自2019年7月12日 至2019年8月9日	自2019年8月10日 至2019年9月11日	自2019年9月12日 至2019年10月11日	自2019年10月12日 至2019年11月11日
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,405円	△ 1,799円	△ 3,025円	△ 2,854円	△ 1,642円	△ 1,947円
支 払 利 息	△ 2,405	△ 1,799	△ 3,025	△ 2,854	△ 1,642	△ 1,947
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,062,134	113,711,104	△ 297,069,724	97,466,044	△ 77,897,139	45,598,126
売 買 益	3,258,760	115,888,644	3,448,570	98,027,601	782,545	46,376,549
売 買 損	△ 2,196,626	△ 2,177,540	△ 300,518,294	△ 561,557	△ 78,679,684	△ 778,423
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,981,724	△ 1,808,176	△ 1,690,590	△ 1,738,165	△ 1,633,327	△ 1,651,056
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 921,995	111,901,129	△ 298,763,339	95,725,025	△ 79,532,108	43,945,123
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 798,227,837	△ 793,345,607	△ 679,195,781	△ 963,632,758	△ 861,438,419	△ 924,978,728
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 89,823,988	△ 86,481,879	△ 92,658,498	△ 103,718,670	△ 101,422,374	△ 99,065,033
(配 当 等 相 当 額)	(956,823,452)	(921,616,249)	(918,742,312)	(909,138,795)	(889,059,012)	(868,485,699)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,046,647,440)	(△ 1,008,098,128)	(△ 1,011,400,810)	(△ 1,012,857,465)	(△ 990,481,386)	(△ 967,550,732)
(G) 計 (D + E + F)	△ 888,973,820	△ 767,926,357	△ 1,070,617,618	△ 971,626,403	△ 1,042,392,901	△ 980,098,638
(H) 収 益 分 配 金	△ 24,854,772	△ 6,994,931	△ 10,629,094	△ 13,034,450	△ 6,018,883	△ 6,224,813
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 913,828,592	△ 774,921,288	△ 1,081,246,712	△ 984,660,853	△ 1,048,411,784	△ 986,323,451
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 89,823,988	△ 86,481,879	△ 92,658,498	△ 103,718,670	△ 101,422,374	△ 99,065,033
(配 当 等 相 当 額)	(957,232,290)	(921,801,979)	(918,815,985)	(909,188,132)	(889,152,078)	(868,485,699)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,047,056,278)	(△ 1,008,283,858)	(△ 1,011,474,483)	(△ 1,012,906,802)	(△ 990,574,452)	(△ 967,550,732)
分 配 準 備 積 立 金	118,767,731	114,655,062	113,333,349	112,053,338	108,783,433	107,822,423
繰 越 損 益 金	△ 942,772,335	△ 803,094,471	△ 1,101,921,563	△ 992,995,521	△ 1,055,772,843	△ 995,080,841

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
1万口当たり分配金	65円	19円	29円	36円	17円	18円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金(特別分配金)があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2019年5月11日 ~2019年6月11日	2019年6月12日 ~2019年7月11日	2019年7月12日 ~2019年8月9日	2019年8月10日 ~2019年9月11日	2019年9月12日 ~2019年10月11日	2019年10月12日 ~2019年11月11日
当期分配金	65	19	29	36	17	18
(対基準価額比率)	0.847	0.240	0.410	0.492	0.241	0.251
当期の収益	64	19	29	36	14	18
当期の収益以外	0	—	—	—	2	—
翌期繰越分配対象額	2,813	2,815	2,816	2,820	2,818	2,823

- (注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2)円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。
- (注3)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

北米エネルギー・インフラ・マザーファンド

親投資信託

第7期(決算日2019年11月11日)

作成対象期間: 2018年11月10日～2019年11月11日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式またはリミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	北米を中心とした上場株式等
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中	株 式 組入比率	純資産 総 額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
3期(2015年11月11日)	10,274	△26.4	95.8	19,743
4期(2016年11月11日)	9,767	△4.9	97.1	21,338
5期(2017年11月10日)	11,051	13.1	98.8	38,925
6期(2018年11月9日)	11,391	3.1	96.9	14,214
7期(2019年11月11日)	10,434	△8.4	96.9	7,187

(注1) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注2) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

MLP関連証券とは、MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式（MLP投資会社）及びMLP等をいいます。以下、同じ。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率	株 式 組入比率
(期 首)	円	%	%
2018年11月9日	11,391	—	96.9
11月末	10,901	△4.3	99.0
12月末	9,425	△17.3	98.5
2019年1月末	10,728	△5.8	98.2
2月末	11,042	△3.1	97.3
3月末	11,333	△0.5	99.3
4月末	11,431	0.4	98.7
5月末	10,748	△5.6	97.8
6月末	10,903	△4.3	97.2
7月末	10,857	△4.7	96.6
8月末	10,064	△11.6	95.6
9月末	10,639	△6.6	97.7
10月末	10,423	△8.5	98.7
(期 末)			
2019年11月11日	10,434	△8.4	96.9

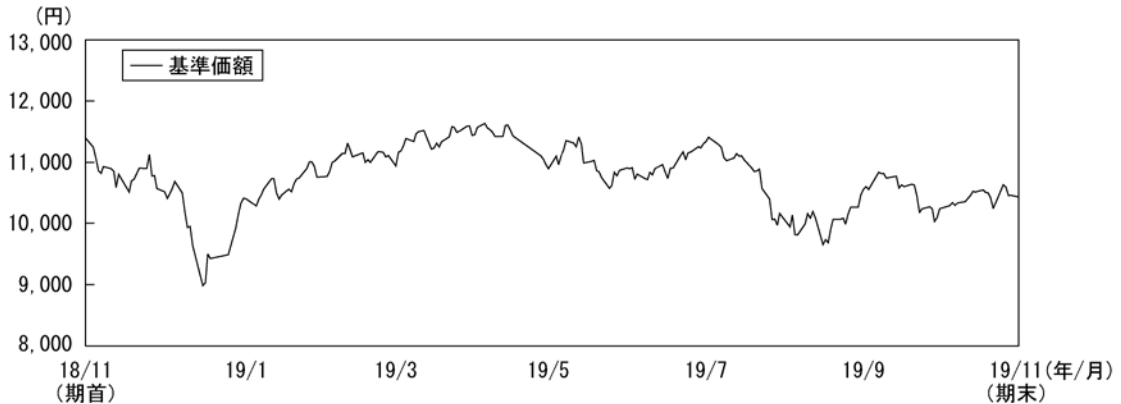
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

運用経過

■基準価額等の推移について（2018年11月10日～2019年11月11日）



■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,391円から957円下落し、期末には10,434円となりました。

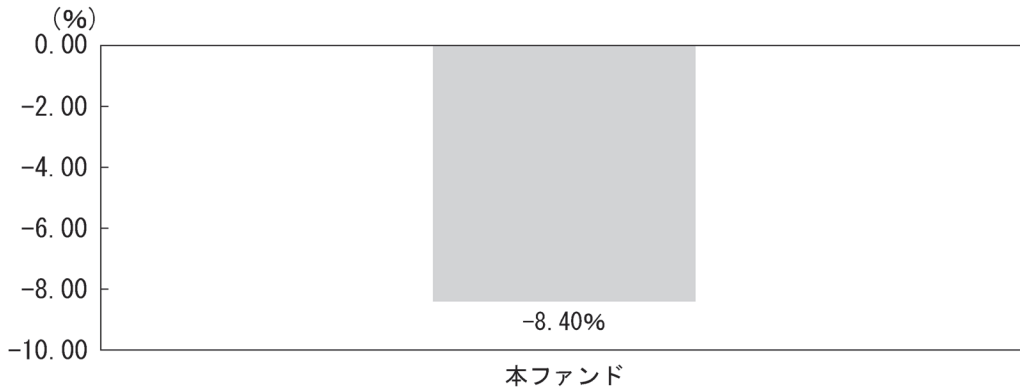
上昇要因

投資銘柄のうち、北米でパイプラインや貯蔵施設、発電所などを運営するTCエナジーや、原油と液化ガスのパイプラインシステムを運営し、エネルギーの輸送販売サービスを提供するエンブリッジなどが保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、米国において天然ガス収集パイプラインや圧搾機、配水システム、水処理施設などを所有、運営するアンテロ・ミッドストリームや、主に天然ガスおよび天然ガス液の川中事業関連サービスを提供するタルガ・リソーシズなどが保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。また、米ドルに対して円高が進行したことも、基準価額の下落要因となりました。

■当期の基準価額の騰落率



当期の本ファンドのパフォーマンスは-8.40%となりました。

当期においては、投資銘柄のうち、TCエナジーやエンブリッジが保有期間中に上昇したことなどがプラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、アンテロ・ミッドストリームやタルガ・リソーシズが保有期間中に下落したことなどが、マイナス寄与となりました。

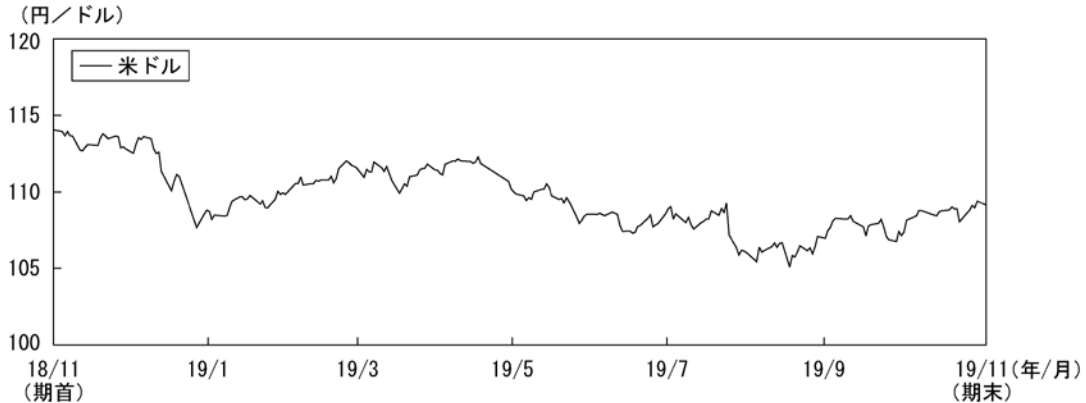
■投資環境について

<MLP市場>

当期のMLP市場は大幅に下落しました。期初は、世界的な経済成長鈍化懸念が高まったことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを決定する一方、2019年の予想利上げ回数を従来の3回から2回に減らすことなどを発表したものの、予想よりハト派（景気重視）的な内容でなかったと市場で受け止められたことなどを背景に、世界的に株式市場が軟調に推移するとともに、MLP市場も下落しました。また、中国をはじめとした需要減少見通しや、主に米国とサウジアラビアの増産による世界的な供給過剰懸念などを背景に原油価格が下落したことに加えて、投資家が節税対策として損失確定のための売却を加速したことなども重石となり、年末にかけて下落幅が拡大しました。2019年に入り、パウエルFRB議長が利上げに対して慎重なスタンスを示したことや、2018年12月の雇用統計をはじめとする堅調な米経済指標などを受けて市場のリスク選好度が高まり、米国をはじめ世界的に株式市場が反発するなか、OPEC（石油輸出国機構）加盟国の12月の産油量の大幅な減少が示されたことなどを背景とした原油価格の大幅な上昇なども相まって、MLP市場は大幅に反発しました。また、米中通商問題の解決へ向けての進展期待が高まったことや、パウエルFRB議長が利下げの可能性を示唆したこともプラス材料となり、その後も概ね堅調な推移が続きました。期の終盤は、バランスシートの健全化に対する評価の高まりなどのプラス材料もあったものの、10月に入り、シェールオイル・ガスの採掘に用いられるフラッキング（水圧破碎法）の禁止を掲げる民主党のウォーレン上院議員が、来年の大統領選に向けた民主党候補の支持率に関する各種世論調査の平均で首位となったこと、多額の設備投資計画に言及するMLPの経営陣が見られたことで、生産・輸送力が過剰になるとの懸念が高まったことなどがマイナス材料となるとともに、節税のための損失確定を目的とした売り圧力も加わり、概ね下落基調で推移し、前期末を大幅に下回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルに対して円高が進みました。



出所：一般社団法人投資信託協会

■ポートフォリオについて

本ファンドは、パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業の銘柄を中心に、安定した配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。その結果、2019年10月末の本ファンドの配当利回りは6.5%となりました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

今後の運用方針について

当社では引き続きシェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されると見えています。エネルギー産業には「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業は、エネルギー輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系からインフレヘッジ機能があることも特徴です。ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性に焦点を当てて投資していきます。

(上記見通しは2019年11月11日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

本ファンドのデータ

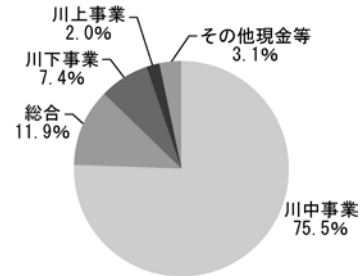
■本ファンドの組入資産の内容（2019年11月11日現在）

○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：36銘柄）

	銘柄	国	種別	事業*	比率
1	タルガ・リソーシズ	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	7.4%
2	ウィリアムズ・カンパニーズ	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.6%
3	ペンビナ・パイプライン	カナダ	株式	川中事業	6.3%
4	シェニール・エナジー	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.2%
5	プレインズ・GP・ホールディングス	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.2%
6	TCエナジー	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.1%
7	キンダー・モルガン	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.4%
8	エンブリッジ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.3%
9	ワンオク	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.1%
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	株式	総合	4.9%

○事業*別配分



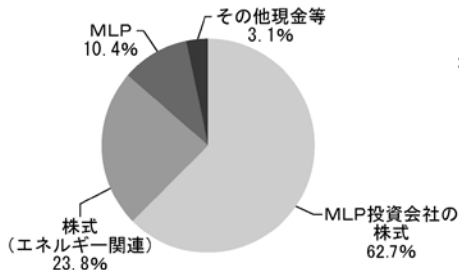
*事業分類は運用チームの分類を用いています。

（注）川中事業（エネルギー・インフラ）＝パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営

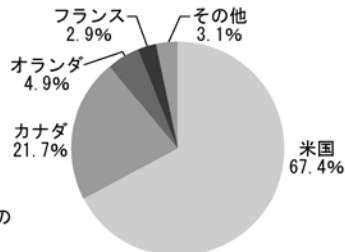
川上事業＝エネルギー資源の探鉱・開発・生産

川下事業＝石油精製、化学製品などの製造・販売

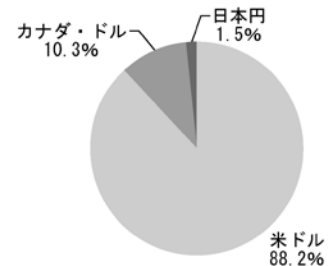
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2018年11月10日～2019年11月11日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.101% (0.101)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.027 (0.026) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	14	0.129	

期中の平均基準価額は10,707円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■売買及び取引の状況(2018年11月10日から2019年11月11日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		9,311 (3,124)	19,063 (7,007)	21,462 (3,312)	58,051 (7,382)
国	カ ナ ダ	240 (946)	千カナダドル 747 (1,452)	4,081 (946)	千カナダドル 12,752 (1,452)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,668,343千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,854,417千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■主要な売買銘柄(2018年11月10日から2019年11月11日まで)

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
PHILLIPS 66	19	208,226	10,917	WILLIAMS COS INC	209	592,274	2,832
EQUITRANS MIDSTREAM CORP	84	207,033	2,441	PEMBINA PIPELINE CORP	151	586,961	3,877
TALLGRASS ENERGY LP	84	199,094	2,347	TRANSCANADA CORP	106	507,632	4,781
SEMGROUP CORP-CLASS A	85	153,850	1,794	TARGA RESOURCES CORP	103	492,841	4,754
ENLINK MIDSTREAM LLC	133	148,857	1,112	ENBRIDGE INC	126	487,714	3,867
KINDER MORGAN INC	68	140,986	2,046	CHENIERE ENERGY INC	63	443,513	7,005
CONOCOPHILLIPS	18	124,696	6,707	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	175	436,318	2,485
ENBRIDGE INC	27	104,620	3,796	ONEOK INC	58	427,474	7,269
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM	68	71,520	1,041	MARATHON PETROLEUM CORP	62	416,436	6,708
NEUBERGER BERMAN MLP & ENERG	81	70,459	859	ROYAL DUTCH SHELL-SPON ADR-A	48	333,115	6,844

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■利害関係人との取引状況等(2018年11月10日から2019年11月11日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2019年11月11日現在)

(1)外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ANTERO RESOURCES MIDSTREAM M	2,371	—	—	—	エネルギー
ANTERO MIDSTREAM CORP	—	974	600	65,558	エネルギー
CHEVRON CORP	400	221	2,680	292,567	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	—	174	1,033	112,838	エネルギー
ENBRIDGE INC	1,918	932	3,495	381,593	エネルギー
ENLINK MIDSTREAM LLC	—	1,058	603	65,882	エネルギー
EQUITRANS MIDSTREAM CORP	—	543	668	72,959	エネルギー
KINDER MORGAN INC	2,435	1,786	3,579	390,709	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	757	219	1,454	158,814	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	74	298	32,615	エネルギー
ONEOK INC	1,064	476	3,356	366,430	エネルギー
PHILLIPS 66	—	149	1,795	195,957	エネルギー
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	3,757	2,198	4,051	442,242	エネルギー
ROYAL DUTCH SHELL-SPON ADR-A	1,025	538	3,245	354,237	エネルギー
SEMGROUP CORP-CLASS A	855	810	1,302	142,195	エネルギー
TALLGRASS ENERGY LP	—	699	1,268	138,441	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	2,097	1,215	4,849	529,343	エネルギー
TC ENERGY CORP	—	797	4,010	437,792	エネルギー
TOTAL SA-SPON ADR	622	349	1,917	209,285	エネルギー
TRANSCANADA CORP	2,017	—	—	—	エネルギー
VALERO ENERGY CORP	177	127	1,281	139,869	エネルギー
WILLIAMS COS INC	3,958	1,958	4,325	472,148	エネルギー
(アメリカ・・・アメリカン市場)					
CHENIERE ENERGY INC	1,218	661	4,082	445,678	エネルギー
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
RATTLER MIDSTREAM LP	—	178	271	29,646	エネルギー
GOLAR LNG LTD	1,045	218	282	30,836	エネルギー
CAPITAL PRODUCT PARTNERS LP	1,942	—	—	—	エネルギー
GOLAR LNG PARTNERS LP	691	313	292	31,935	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,357 18	16,679 24	50,747 —	5,539,583 <77.1%>
(カナダ・・・トロント市場)			千カナダドル		
INTER PIPELINE LTD	1,869	767	1,664	137,381	エネルギー
KEYERA CORP	1,177	420	1,360	112,242	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	2,610	1,160	5,457	450,320	エネルギー
PINNACLE RENEWABLE ENERGY IN	—	644	479	39,604	エネルギー
PINNACLE RENEWABLE HOLDINGS	1,176	—	—	—	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,833 4	2,992 4	8,962 —	739,549 <10.3%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,191 22	19,672 28	— —	6,279,132 <87.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 外国株式にはMLP関連証券を含みます。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	前期末	当 期 末			
		口 数	評 価 額		
			口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百口	百口	千米ドル	千円	
CLEARBRIDGE AMERICAN ENERGY	492	—	—	—	
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM	498	599	635	69,320	
CLEARBRIDGE ENERGY MIDSTREAM	352	778	631	68,965	
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM	447	760	624	68,153	
KAYNE ANDERSON MLP/MIDSTREAM	713	458	596	65,167	
TORTOISE ENERGY INFRASTRUCTU	433	323	593	64,766	
TORTOISE MIDSTREAM ENERGY	571	549	611	66,787	
(アメリカ・・・アメリカン市場)					
NEUBERGER BERMAN MLP & ENERG	585	941	615	67,215	
(アメリカ・・・NYSE Arca市場)					
JPMORGAN ALERIAN MLP INDEX	1,889	911	1,964	214,417	
合 計	金額	5,984	5,323	6,273	684,795
	銘柄数 < 比率 >	9	8	—	<9.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 外国投資信託証券にはETNを含みます。

■ 投資信託財産の構成

2019年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,279,132	87.4
投 資 信 託 証 券	684,795	9.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	223,713	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,187,640	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（7,187,592千円）の投資信託財産総額（7,187,640千円）に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=109.16円、1カナダドル=82.52円です。

(注3) 株式にはMLP関連証券を含みます。

(注4) 投資信託証券にはETNを含みます。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2019年11月11日
(A) 資 産	7,320,016,404円
コーポレートローン等	72,085,918
株式（評価額）	6,279,132,602
投資信託証券（評価額）	684,795,288
未収入金	241,204,176
未収配当金	42,798,420
(B) 負 債	132,386,586
未払金	132,386,586
(C) 純資産総額（A - B）	7,187,629,818
元 本	6,888,666,947
次期繰越損益金	298,962,871
(D) 受益権総口数	6,888,666,947口
1万口当たり基準価額（C/D）	10,434円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2018年11月10日 至2019年11月11日
(A) 配 当 等 収 益	499,156,019円
受 取 配 当 金	499,152,218
そ の 他 収 益 金	4,073
支 払 利 息	△ 272
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,425,139,673
売 買 益	506,428,704
売 買 損	△ 1,931,568,377
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,412,333
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	△ 928,395,987
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,735,836,737
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,909,743
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 525,387,622
(H) 計（D + E + F + G）	298,962,871
次 期 繰 越 損 益 金（H）	298,962,871

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は12,478,954,941円、当作成期間中において、追加設定元本額は235,541,177円、同解約元本額は5,825,829,171円です。

(注5) 元本の内訳

G S M L P インフラ関連証券ファンド 毎月決算コース	3,367,155,991円
北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）	2,365,505,082円
G S M L P インフラ関連証券ファンド 年2回決算コース	1,156,005,874円

(注6) 株式にはMLP関連証券を含みます。

(注7) 投資信託証券にはETNを含みます。

マネープール・マザーファンド

第10期（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
6期(2015年10月13日)	10,051	0.0	96.1	358,819
7期(2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

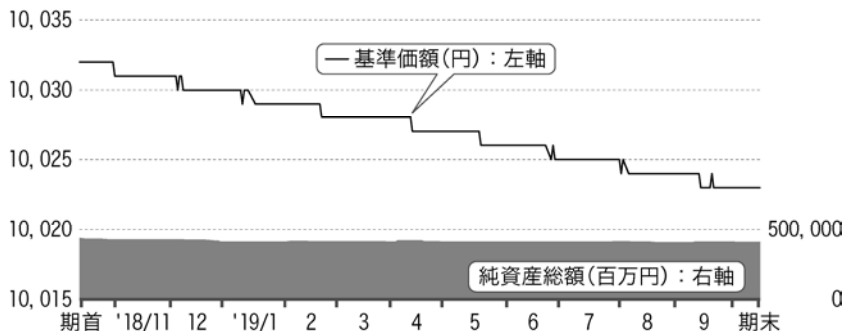
年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2018年10月12日	10,032	—	16.6
10月末	10,031	△0.0	15.7
11月末	10,031	△0.0	14.3
12月末	10,030	△0.0	16.6
2019年1月末	10,029	△0.0	16.8
2月末	10,028	△0.0	93.3
3月末	10,028	△0.0	12.7
4月末	10,027	△0.0	95.1
5月末	10,026	△0.1	95.5
6月末	10,025	△0.1	95.5
7月末	10,025	△0.1	95.6
8月末	10,024	△0.1	95.8
9月末	10,023	△0.1	17.5
(期末) 2019年10月15日	10,023	△0.1	96.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

基準価額等の推移



期首	10,032円
期末	10,023円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

当期の短期金利は小幅に上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2019年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.311%に対し、期末は-0.290%と小幅に上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	3円 (3)	0.029% (0.029)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	3	0.029	

期中の平均基準価額は10,027円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 51,014,984,937	千円 50,674,560,243
	地方債証券	25,354,280	— (12,846,790)
	特殊債証券	40,746,038	— (70,546,500)
	社債証券 (投資法人債券を含む)	—	— (100,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 86,105	百万円 16,315	% 18.9	百万円 —	百万円 —	% —
現先取引(公社債)	50,994,980	1,473,585	2.9	50,674,560	1,473,582	2.9

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	340,000,000 (340,000,000)	340,219,598 (340,219,598)	82.7 (82.7)	— (—)	— (—)	— (—)	82.7 (82.7)
地 方 債 証 券	20,422,700 (20,422,700)	20,497,739 (20,497,739)	5.0 (5.0)	— (—)	— (—)	— (—)	5.0 (5.0)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	34,308,100 (34,308,100)	34,519,040 (34,519,040)	8.4 (8.4)	— (—)	— (—)	— (—)	8.4 (8.4)
合 計	394,730,800 (394,730,800)	395,236,378 (395,236,378)	96.1 (96.1)	— (—)	— (—)	— (—)	96.1 (96.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第847回 国庫短期証券※	—	10,700,000	10,700,428	—
	第848回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,760	2019/11/5
	第850回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,990	2019/11/11
	第850回 国庫短期証券※	—	50,000,000	50,005,000	—
	第855回 国庫短期証券※	—	60,000,000	60,014,400	—
	第862回 国庫短期証券※	—	19,300,000	19,327,020	—
	第863回 国庫短期証券※	—	180,000,000	180,171,000	—
	小 計	—	340,000,000	340,219,598	—
地 方 債 証 券	第677回 東京都公募公債	1.33	1,859,700	1,864,107	2019/12/20
	第678回 東京都公募公債	1.38	1,770,000	1,774,336	2019/12/20
	第679回 東京都公募公債	1.38	900,000	902,205	2019/12/20
	第681回 東京都公募公債	1.4	1,110,000	1,116,549	2020/3/19
	第682回 東京都公募公債	1.32	300,000	301,674	2020/3/19
	第685回 東京都公募公債	1.13	400,000	403,016	2020/6/19
	第686回 東京都公募公債	1.08	100,000	100,720	2020/6/19
	平成21年度第5回 静岡県公募公債	1.35	197,000	197,019	2019/10/18
	平成21年度第7回 静岡県公募公債	1.54	500,000	500,850	2019/11/25
	平成21年度第10回 静岡県公募公債	1.4	100,000	100,586	2020/3/18
	平成22年度第5回 静岡県公募公債	1.315	100,000	100,901	2020/6/24
	平成27年度第4回 静岡県公募公債(5年)	0.157	200,000	200,192	2020/6/19
	平成21年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.38	300,000	300,168	2019/10/30
	平成21年度第11回 愛知県公募公債(10年)	1.46	404,000	404,682	2019/11/27

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	平成21年度第12回 愛知県公募公債(10年)	1.32	500,000	501,260	2019/12/25
	平成21年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.42	200,000	200,804	2020/1/28
	平成21年度第17回 愛知県公募公債(10年)	1.41	585,000	587,995	2020/2/26
	平成21年度第19回 愛知県公募公債(10年)	1.4	100,000	100,634	2020/3/30
	平成22年度第3回 愛知県公募公債(10年)	1.364	500,000	504,160	2020/5/28
	平成22年度第5回 愛知県公募公債(10年)	1.258	100,000	100,882	2020/6/30
	平成25年度第13回 愛知県公募公債(7年)	0.435	100,000	100,414	2020/10/15
	平成21年度第4回 広島県公募公債	1.53	300,000	300,507	2019/11/25
	平成21年度第5回 広島県公募公債	1.42	100,000	100,398	2020/1/27
	平成22年度第1回 広島県公募公債	1.37	300,000	302,505	2020/5/27
	平成22年度第3回 広島県公募公債	1.08	100,000	101,005	2020/9/24
	平成21年度第7回 埼玉県公募公債	1.53	100,000	100,177	2019/11/27
	平成21年度第8回 埼玉県公募公債	1.3	612,000	613,517	2019/12/25
	平成21年度第9回 埼玉県公募公債	1.42	500,000	502,010	2020/1/28
	平成21年度第10回 埼玉県公募公債	1.44	400,000	402,068	2020/2/25
	平成22年度第1回 埼玉県公募公債	1.45	200,000	201,542	2020/4/28
	平成22年度第2回 埼玉県公募公債	1.37	590,000	594,885	2020/5/26
	平成22年度第3回 埼玉県公募公債	1.31	100,000	100,894	2020/6/24
	平成22年度第6回 埼玉県公募公債	1.08	100,000	101,020	2020/9/29
	平成26年度第1回 奈良県公募公債	0.143	250,000	250,035	2019/11/28
	平成21年度第6回 大阪府公募公債	1.57	195,000	195,339	2019/11/25
	平成21年度第7回 大阪府公募公債	1.47	300,000	301,236	2020/1/27
	平成21年度第9回 大阪府公募公債	1.47	800,000	804,000	2020/2/18
	平成26年度第6回 大阪府公募公債(5年)	0.173	600,000	600,102	2019/11/26
	第1回 名古屋市公募公債(7年)	0.629	200,000	200,834	2020/6/19
	第469回 名古屋市公募公債(10年)	1.34	500,000	501,190	2019/12/20
	第470回 名古屋市公募公債(10年)	1.4	100,000	100,590	2020/3/19
	第471回 名古屋市公募公債(10年)	1.27	200,000	201,706	2020/6/19
	平成21年度第9回 神戸市公募公債	1.551	1,100,000	1,101,892	2019/11/25
	平成22年度第1回 神戸市公募公債	1.445	100,000	100,734	2020/4/20
	平成21年度第7回 横浜市公募公債	1.45	100,000	100,489	2020/2/17
	平成21年度第5回 横浜市公募公債	1.56	100,000	100,147	2019/11/19
	平成22年度第1回 横浜市公募公債	1.36	300,000	302,454	2020/5/25
	第41回 横浜市公募公債(5年)	0.101	1,300,000	1,300,286	2020/1/24
	平成21年度第1回 岡山県公募公債(10年)	1.55	100,000	100,180	2019/11/27
	平成21年度第2回 岡山県公募公債(10年)	1.39	450,000	452,839	2020/3/31
	小 計	-	20,422,700	20,497,739	-
特 殊 債 券 (除く金融債)	第14回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.199	500,000	500,855	2020/6/18
	第16回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	300,000	302,901	2020/9/14
	第8回 政府保証首都高速道路債券	1.3	200,000	200,718	2020/1/20
	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	340,000	341,955	2020/3/18
	第1回 政府保証公営企業債券(15年)	1.6	600,000	606,828	2020/6/22
	第11回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	380,000	382,800	2020/4/17
	第11回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.25	100,000	100,006	2019/10/23
	第12回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	515,000	519,202	2020/5/22
	第13回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,894	2020/6/12
	第14回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	400,000	403,492	2020/7/17
	第15回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	143,000	144,255	2020/8/14
	第17回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.9	306,000	308,968	2020/10/21

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第56回 政府保証関西国際空港債券	1.4	410,000	412,168	2020/2/25
	第6回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.2	100,000	100,212	2019/12/16
	第7回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	300,000	301,491	2020/2/17
	第9回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.0	349,000	352,374	2020/9/14
	第24回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.176	100,000	100,220	2020/9/29
	第91回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	686,000	686,370	2019/10/31
	第93回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	1,461,000	1,463,615	2019/11/29
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	643,000	644,607	2019/12/27
	第98回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	447,000	448,788	2020/1/31
	第100回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	201,000	202,087	2020/2/28
	第103回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	650,000	653,757	2020/3/19
	第104回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	100,789	2020/4/30
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	696,800	702,667	2020/5/29
	第110回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,966,300	2,994,806	2020/6/30
	第112回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	3,325,000	3,355,490	2020/7/31
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	3,121,000	3,149,931	2020/8/31
	第117回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	1,533,000	1,548,544	2020/9/30
	第120回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,679,000	1,695,689	2020/10/30
	第344回 政府保証道路債券	1.6	1,000,000	1,012,420	2020/7/15
	第7回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	1,043,000	1,045,106	2019/12/13
	第8回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	3,322,000	3,333,925	2020/1/20
	第9回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	550,000	552,673	2020/2/14
	第10回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,556	2020/3/13
	第30回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.194	3,500,000	3,503,675	2020/3/18
	第33回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.15	400,000	400,844	2020/10/27
	第10回 政府保証中部国際空港債券	1.3	340,000	341,927	2020/3/16
	第203回 政府保証預金保険機構債	0.1	1,000,000	1,000,390	2020/1/17
	第5回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	401,000	401,036	2019/10/18
	小 計	—	34,308,100	34,519,040	—
	合 計	—	394,730,800	395,236,378	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※末尾に※印のある銘柄は、現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コーポレート債等、その他	395,236,378	96.1
投資信託財産総額	15,921,710	3.9
	411,158,088	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

マネープール・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	411,158,088,470円
コーポレート債	15,762,448,146
公社債(評価額)	395,236,378,148
未収利息	120,148,978
前払費用	39,113,198
(B) 負 債	1,106,748
未払利息	31,956
その他未払費用	1,074,792
(C) 純資産総額(A-B)	411,156,981,722
元本	410,225,615,973
次期繰越損益金	931,365,749
(D) 受益権総口数	410,225,615,973口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,023円

※当期における期首元本額438,641,517,387円、期中追加設定元本額18,948,192,245円、期中一部解約元本額47,364,093,659円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	435,887,653円
受 取 利 息	471,790,808
支 払 利 息	△ 35,903,155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 702,958,917
売 買 益	252,000
売 買 損	△ 703,210,917
(C) 信 託 報 酬 等	△ 120,087,719
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 387,158,983
(E) 前期繰越損益金	1,402,623,318
(F) 追加信託差損益金	51,807,755
(G) 解約差損益金	△ 135,906,341
(H) 計(D+E+F+G)	931,365,749
次期繰越損益金(H)	931,365,749

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルレアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円	三井住友・DCターゲットイヤープランファンド2050	398,229円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	409,960,127,684円
日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円		

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2019年4月1日)